

(4) 他機関との連携教育

東京農業大学連携大学院協定

東京農業大学

「連携大学院方式」とは、従来の研究分野を超えた新しい学問領域が開拓され、学際的学問分野の研究が推進されるようになった時代を背景に、国公立大学が独立行政法人や民間の研究所等と連携して、それぞれの施設・設備や人的資源を活用しながら、研究領域の拡大と多様化を図ることを目的に行われている教育研究活動の一つである。

本学では、平成13年度からこの方式を採用し、本学大学院生が所属専攻内の活動のみならず、連携協定を締結した外部研究機関のもとで、高度に専門化された領域や学際的な研究課題に取り組むことのできる環境を整えている。

具体的には、連携先研究機関の研究者を本学の客員教員(客員教授・客員准教授)として迎え、その指導のもと、大学院生は連携先研究所等の先端的な環境下で研究指導や論文指導を受け、あるいは、それら客員教員による特別講義等を大学内で受講しながら、自らの知識・知見を広げるなどの活動に役立てている。

このような外部との連携プロセスは、本学大学院生はもとより学部学生に対しても大きな刺激を与えているとともに、外部研究機関との相互交流が活発化することで、結果として、本学の研究活動が一層活性化し、本学の農学に関する学術および技術の発展に大きく貢献してくれるものとなっている。

これまで、本学と連携協定を締結している外部研究機関は、以下のとおりである。

[協定先]

東京農業大学大学院	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構(平成15年度～) 国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター(平成16年度～) 公益財団法人 山階鳥類研究所(平成17年度～) 国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所(平成17年度～) 国立研究開発法人 農業生物資源研究所(平成19年度～) 国立研究開発法人 国立成育医療研究センター(平成19年度～) 国立研究開発法人 国立がん研究センター(平成30年度～) 地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター(平成30年度～)
〃 農学研究科	一般財団法人 進化生物学研究所(平成15年度～)
〃 生物産業学研究科	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 北海道農業研究センター(平成16年度～)

網走支庁管内大学間単位互換に関する協定

東京農業大学

東京農業大学生物産業学部は、網走支庁管内の大学(北見工業大学、東京農業大学、日本赤十字北海道看護大学、北海学園北見大学)間で、相互の交流と協力を促進し、教育内容の充実を図ることを目的として、「網走支庁管内大学間単位互換に関する協定書」を平成15年1月30日に最初の締結を行った。その後、参加大学(北見工業大学、東京農業大学、日本赤十字北海道看護大学)の変更等により、平成19年4月1日に再締結を実施した。

この単位互換制度は、各大学が相互に講義を開放し、学生にそれぞれの大学の特徴ある分野から幅広い知識を習得してもらうのが目的で、1年次生から4年次生までの全学生が対象で、検定料および授業料は無料としている。この協定により受け入れる学生は、「特別聴講学生」として1年間の履修期間が用意されている。受講できる科目、認定単位の上限は各大学によって異なり、本学生物産業学部においては全ての学科(生物生産学科、アクアバイオ学科、食品香粧学科、地域産業経営学科)で30単位を上限として履修することが可能となっている。また、本学生物産業学部の学生が「特別聴講生」として網走支庁管内の大学で取得した授業科目の単位については、卒業単位としても認定することができる。

なお、平成29年度実績については、受け入れの特別聴講学生、派遣の特別聴講学生ともなかった。

網走支庁管内大学間単位互換に関する協定について

この協定に参加する網走支庁管内の大学(以下「大学」という。)は、相互の交流と協力を促進し、教育内容の充実を図ることを目的として、平成15年度4月1日最初に締結した。

また、参加大学の変更等により、平成19年4月1日再締結しました。この協定に関する詳細は下記のとおりとする。

(参加大学)

1 この協定には、北見工業大学、東京農業大学及び日本赤十字北海道看護大学が参加する。

(実施学部)

2 この協定による単位互換の実施学部は、別に定める実施要項による。

(受入学生の呼称)

3 この協定により受け入れる学生は、「特別聴講学生」と称する。ただし、大学によりこの呼称によりがたい場合は、当該大学の定める呼称とすることができる。

(履修期間)

4 特別聴講学生の履修期間は1年以内とし、当該年度を越えないものとする。

(受入学生数)

5 各大学が受け入れる特別聴講学生数は、授業に支障のない範囲で、受入大学が決定する。

(履修方法等)

6 特別聴講学生の履修方法及び試験の実施方法については、受入大学の定めるところによる。

(単位の授与)

7 特別聴講学生が履修した授業科目の成績評価及び単位の授与については、受入大学の定めるところによる。

(単位の認定)

8 特別聴講学生が履修した授業科目の単位認定については、派遣大学の定めるところによる。

(検定料、入学科及び授業料)

9 特別聴講学生の検定料、入学科及び授業料は相互に徴収しない。

(履修科目、単位数及び受入手続き等)

10 特別聴講学生が履修できる授業科目、単位数及び受入手続き等については、別に定める実施要項による。

(実施要項)

11 この協定による単位互換を円滑に実施するため、実施要項を別に定める。

社会連携・高大連携

東京農業大学

●東京農業大学との包括連携協定

1 自治体等の連携

1	静岡県富士宮市	平成16年12月16日
2	世田谷区教育委員会	平成17年2月22日
3	長野県白馬村	平成17年3月29日
4	新潟県上越市	平成17年4月18日
5	新潟県妙高市	平成17年6月8日
6	沖縄県宮古島市	平成17年9月15日
7	鹿児島県瀬戸内町	平成18年6月27日
8	山梨県小菅村	平成18年10月20日
9	北海道網走市	平成19年4月1日
10	愛媛県西条市	平成20年3月14日
11	長野県長和町	平成20年11月25日
12	長野県木曾町	平成20年11月28日
13	新潟県佐渡市	平成21年5月28日

14	福島県鮫川村	平成22年6月30日
15	宮城県角田市	平成22年7月9日
16	岩手県久慈市	平成22年7月10日
17	群馬県川場村	平成24年1月20日
18	鹿児島県屋久島町	平成25年5月13日
19	茨城県	平成26年7月17日
20	長野県木島平村	平成26年7月28日
21	群馬県富岡市	平成26年12月22日
22	福島県北塩原村	平成28年3月22日
23	長崎県対馬市	平成28年6月6日
24	長野県青木村	平成28年7月19日
25	高知県津野町	平成28年7月26日
26	鹿児島県喜界町	平成28年7月28日
27	石川県輪島市	平成28年10月7日
28	高知県	平成28年10月20日
29	鹿児島県南大隅町	平成29年1月18日
30	北海道	平成29年3月30日
31	兵庫県	平成29年4月24日
32	ちちぶ定住自立圏	平成29年11月17日
33	大分県杵築市	平成29年11月20日
34	長野県木祖村	平成29年11月27日
35	島根県邑南町	平成30年1月10日
36	新潟県魚沼市	平成30年2月14日
37	長野県	平成30年2月15日
38	佐賀県みやき町	平成30年2月22日

2 農業協同組合（JA）との連携

1	世田谷目黒農業協同組合	平成28年5月11日
2	花巻農業協同組合	平成29年1月31日
3	信州うえだ農業協同組合	平成29年4月19日
4	菊池地域農業協同組合	平成30年4月18日

3 産官学連携

1	川場村・清水建設株式会社	平成24年2月24日
2	沖縄県宮古島市・東京急行電鉄(株)・宮古観光開発(株)	平成25年2月15日
3	福島県会津若松市とイオンリテール	平成27年5月29日
4	長野県伊那市・JA上伊那・JF上伊那	平成28年12月27日

●東京農業大学生物産業学部との相互協力協定・包括連携協定・学術交流協定

1 高等学校との連携

北海道女満別高等学校	北海道東藻琴高等学校	北海道網走桂陽高等学校
北海道佐呂間高等学校	北海道常呂高等学校	北海道清里高等学校
北海道美幌高等学校	北海道津別高等学校	北海道網走南ヶ丘高等学校
北海道中標津農業高等学校	北海道別海高等学校	北海道標津高等学校

2 自治体等との連携

網走市*1	北海道中標津町(教育委員会)	北海道別海町(教育委員会)
北海道標津町	北海道福島町	磐田市香りの博物館
茨城県稲敷郡阿見町	茨城県行方市	北海道オホーツク総合振興局
北海道紋別市	北海道斜網地区4町	北海道北見市
北海道登別市	北海道*1	国土交通省北海道開発局網走開発建設部

*1は東京農業大学との協定

3 教育機関等との連携

学校法人別府大学大分香りの博物館	国立大学法人北見工業大学*2
学校法人日本赤十字学園日本赤十字北海道看護大学	嘉南薬理科技大学薬理学院(台湾)
高苑科技大学行程学院(台湾)	日本農業経営大学校
佐賀大学	農水産大学校(韓国)
農協大学校(韓国)	忠北大学校(韓国)
拓殖大学北海道短期大学	嘉義大学生命科学院(台湾)
上海日本人学校高等部	南京農業大学中華農業文明研究院
大阪大学大学院工学研究科*1	北京大学経済学院(中国)
江原大学江原ウェルネス特産物地域イノベーションセンター(韓国)	
北海道大学大学院水産科学研究院・大学院水産科学院・水産学部及び北方生物圏フィールド科学センター	

*1 は生物産業学研究科との協定

4 団体等との連携

独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 北海道農業研究センター*1	
財団法人北海道科学技術総合振興センター	日本野菜ソムリエ協会札幌支部
網走商工会議所	一般財団法人 前田一步園財団
公益財団法人 オホーツク地域振興機構	地方独立行政法人 北海道立総合研究機構
一般社団法人 網走青年会議所*2	オホーツク網走農業協同組合*2
一般社団法人 日本化粧品検定協会*2	

*1 は生物産業学研究科との協定 *2 は 2017 年度協定締結

5 民間会社等との連携

網走信用金庫	株式会社アルビオン	株式会社ノエビア
株式会社北洋銀行	富士通株式会社	株式会社マイファーム
株式会社 JTB 関東	北見信用金庫	遠軽信用金庫
株式会社日本政策金融公庫北見支店	北海道新聞社	釧路信用組合
サッポロビール株式会社北海道本社	株式会社舞台ファーム	北海道銀行
株式会社メロスコスメティックス*1	株式会社ファインケメティックス*1	

*1 は 2017 年度協定締結

●東京農業大学生物産業学部生物資源開発研究所実学センターとの包括連携協定

株式会社パソナ農援隊

せたがや e カレッジ

<http://setagaya-ecollege.com/>

東京農業大学

世田谷の豊かな知識財を、インターネットを通じ区民や全国に向けて発信し、文化創造型の新しい学習サービスの創造に取り組むことを目的に、平成 15 年 11 月、世田谷区教育委員会と東京農業大学・駒沢大学・国士舘大学・昭和女子大学の 4 大学の間でインターネットを利用した生涯教育の講座を協働で開設することに合意した。平成 15 及び 16 年度と 2 年間の検証を経て平成 17 年度より本格実施となった。

大学と自治体との連携による市民参加型 e ラーニングの評価は高く、各大学の特徴を活かした講座や市民からの提案講座への登録者数は平成 29 年 3 月末現在 5,680 人まで達し、わが国を代表する e ラーニングの規模まで発展してきた。登録者の約半数は世田谷区民であるが、それ以外の首都圏内の登録者や海外からの登録者もいることから、e ラーニングの広域性を十分に発揮し、社会貢献の一躍を担うべき生涯教育のより一層の拡大と充実が期待できる。

運営母体となる世田谷区教育委員会と 4 大学が共同で実施している「せたがや e カレッジ運営委員会」に平成 27 年 4 月から東京都市大学が加わり、官学それぞれの特徴を生かした講座(コンテンツ)の制作や広報活動等への取り組みを進めている。

●せたがや e カレッジおよび運営委員会組織

せたがや e カレッジ 名誉学長 保坂 展人(世田谷区長)

せたがや e カレッジ運営委員会組織

代表 内藤 祐子 (国士舘大学生涯学習センター副センター長)

副代表 末政 直晃 (東京都市大学地域連携・生涯学習推進室室長)

運営委員 猿山 義広 (駒澤大学副学長)

運営委員 岸山 睦 (昭和女子大学グローバルビジネス学部教授)

運営委員 大浦 裕二 (東京農業大学国際食料情報学部教授・エクステンションセンター長)

運営委員 田村 朋章 (世田谷区教育委員会事務局 生涯学習・地域学校連携課長)

●開講講座 (平成 29 年 4 月現在)

講座名	講師
二子玉川「帰真園」-造園過程の映像記録- “KISHINEN”	造園科学科 教授 鈴木 誠(国際日本庭園研究センター)
水利用から見たアフリカ乾燥地開発	生産環境工学科 教授 高橋 悟
「発酵食品には魅力がいっぱい科学がいっぱい」	醸造学科 教授 中西 載慶
「日本の食糧問題を考える」	生物応用化学科 教授 高野 克己
農大最先端研究「ご飯のおいしさに迫る」	生物応用化学科 教授 高野 克己
農大最先端研究「バイオ電池のひみつ」	醸造科学科 准教授 大西 章博
農楽入門「地図情報と GoogleMap の活用」	国際バイオビジネス学科 准教授 畑中 勝守
「レポート・論文作成の為の情報-データベースの紹介-」part 1	学術情報課程 准教授 惟村 直公
「レポート・論文作成の為の情報-データベースの紹介-」part 2	学術情報課程 准教授 惟村 直公
農楽入門「古い鋸を調べる」	教職課程 准教授 星野 欣也
農楽入門「きのこの不思議」	醸造学科 助教 本間 裕人
農楽入門「環境にやさしい野菜の栽培について」	生物生産技術学科 教授 五十嵐 大造
農大最先端研究「バイオミメクス-自然に学ぶ次世代型ものづくり-」	農学科 教授 長島 孝行
農大最先端研究「農学における新しいゲノム研究の幕開け」	バイオサイエンス学科 教授 吉川 博文
農楽入門「食べる」と「生きる」こと-栄養化学を”ロボストネ”から考える-	生物応用化学科 助教 小林 謙一
農楽入門「GoogleMap、GoogleEarth…-電子地図の効果的利用-」	生産環境工学科 准教授 島田 沢彦
農大最先端研究「資源循環型社会創造への挑戦」	醸造科学科 教授 鈴木 昌治
農楽入門「農産物の電子商取引」	国際バイオビジネス学科 教授 鈴木 充夫
農大最先端研究「遺伝子のチカラ～頭を良くするには？～」	バイオサイエンス学科 教授 喜田 聡
農楽入門「DNA鑑別による食材の推定～食の安全・安心にむけて～」	生物応用化学科 准教授 内野 昌孝
農楽入門「お酒との付き合い方」	醸造学科 准教授 穂坂 賢
農楽入門 特別編「日本型食生活を支える醤油の力」	醸造学科 教授 舘 博
森は人をすくう	森林総合科学科 教授 宮林 茂幸
味噌を家庭で仕込む 2014 年版	醸造科学科 助教 東 和男
未利用資源を利用した飲料・食品の開発	醸造学科 教授 穂坂 賢
「食の大切さを感じ…～食育の目指すもの～」part 1	栄養学科 教授 古庄 律
「食の大切さを感じ…～食育の目指すもの～」part 2	栄養学科 教授 古庄 律
「お買い物」で社会貢献	食料環境経済学科 准教授 岩本 博幸
「日本近代化に尽力した榎本武揚から学ぶ地方創生のヒント」	地域産業経営学科 教授 黒瀧 秀久
「和食を支える醤油」	醸造学科 教授 舘 博
「植物のお医者さん、熱帯に行く」	国際農業開発学科 教授 夏秋 啓子

※ 講師欄の職階はコンテンツ作成時のものです。 《東京農大主催・関連講座 32 講座》

平成 18 年度から「東京農業大学と東京情報大学との間における『特別聴講生』『国内留学生』に関する協定書」が取り交わされ、当面、東京農業大学生物産業学部地域産業経営学科と東京情報大学総合情報学部総合情報学科間を対象として「国内留学生」を募集している。

平成 18 年度以降の実績は、東京農業大学から東京情報大学の受講者数が平成 19 年度が女子 2 名、東京情報大学から東京農業大学の受講者数が平成 18 年度、平成 20 年度、平成 21 年度、平成 25 年度及び平成 28 年度が各男子 1 名である。

なお、この「国内留学生」には、相手校の授業料免除や在学するための住居費の一部が助成されるという支援があり、修得した単位は自大学の卒業要件単位数に加算される。

世田谷6大学コンソーシアム連携授業事業協定

東京農業大学

東京都世田谷区に所在する6大学（国士舘大学、駒澤大学、昭和女子大学、成城大学、東京都市大学、東京農業大学）間で平成13年12月に締結された「世田谷6大学コンソーシアム協定」に基づき、平成27年度から「世田谷6大学コンソーシアム連携授業事業」を実施している。

同事業は、協定大学間において、自大学の特色を活かした授業内容を他の協定大学における正課教育の授業科目として相互に提供するという協力・連携により、学生には世田谷区に集積して所在する協定大学としての利点を活かした多様な学修の機会を提供するとともに、教員や協定大学には教育・研究の交流による相互啓発と教育の質の向上に資することを目的としている。

事業内容として、本学の専任教員を協定大学へ派遣することにより、また、本学では、本学にはない協定大学の特色ある授業科目を開設し、協定大学から派遣される教員を非常勤教員として採用し、その授業科目担当者とすることにより、本学の学生を対象とする授業を実施している。

本学学生が修得した単位は、卒業要件単位数（選択科目）として加算される。

なお、平成29年度の実績は、次のとおり。

●本学からの派遣授業

平成29年度派遣授業は、実施していない。

●協定大学からの受入授業

受入協定大学：成城大学 科目名：ビジネスモデル論 履修者数：181名